

様式 1 (第5条関係)

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の住所

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金
交付申請書

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費の補助金として金 円
の交付を受けたいので事業計画書及び事業費明細書を添えて申請します。

記

1. 補助対象鉱山の名称及び鉱種名
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 鉱害の状況等
 - (1) 事業を実施する箇所の状況
 - (2) 予想される鉱害の種類及び規模
 - (3) 事業を必要とする理由
5. 事業計画の概要
事業の内容、事業箇所、事業の規模等
6. 事業による効果
見込まれるエネルギーの削減効果等
7. 事業遂行計画
事業の内容、事業費等についての年次計画、事業の実施順序等
8. 事業の着手及び完了予定年月日

9. 補助事業の経費の配分及び調達方法

(単位：円)

事 項		補助対象経費	補助金額
費 目			
支 出	本事業費 附帯事業費 測量及び試験費 用地費及び補償費 事業雑費 事務経費		
	合 計		
収 入	国庫補助金 地方公共団体負担 その他		
	合 計		

10. 添付資料

(1) 鉱害の状況を説明する資料

イ 休廃止鉱山の位置を示す図面

ロ 水質の分析値等に関する資料

ハ 事業箇所とその下流において鉱害が発生するおそれのある物件の関係を示す図面

(2) 事業実施に伴う利害関係者の同意書

(3) 事業の実施中及び完成後における安全面及び環境面に関して、責任の所在が明確となる保安管理機構表等の資料

(4) 事業の実施中及び完成後において当該事業の管理者となるべき当該人の事業及び当該施設の管理（安全面及び環境面を含む）に関する誓約書

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

様式 2 (第5条関係)

事業計画書

(注：該当する補助事業について記載すること。)

[鉱害防止事業]

1. 補助対象鉱山の名称

2. 坑廃水流出の状況

(1) 処理すべき排出口等の鉱山施設名

(2) 処理すべき坑廃水の量及び水質

3. 鉱害防止事業の内容 (以下の例に基づき記載すること。)

(坑廃水の集水、導水若しくは処理 (沈でん物のたい積等を含む。) 施設の設置又は改修事業の場合)

(1) 集水、導水施設の構造及び仕様

(2) 坑廃水処理 (沈でん物のたい積等を含む。) 施設の種類、構造及び仕様

(3) 実施方法

(4) 使用する材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数

(5) 事業により見込まれるエネルギーの削減効果等

(附帯事業の場合)

(1) 当該事業に要する道路つけ (道路の構造、幅員、長さ等)

(2) その他の附帯事業の内容

4. 事業の実施における安全面及び環境面の管理体制及びその内容

5. 完成後の鉱害防止施設管理者

6. 添付書類

事業計画書に次の図面を添付すること。

(1) 坑廃水処理系統図 (関係河川名も明示すること。)

(2) 処理施設図 (平面図、断面図)

(3) 事業対象物件の位置図

(4) 事業計画図 (平面図、断面図)

(注) 現状と計画を区別して作成し、事業対象物件の名称、地形、付近の物件並びにかん止堤等の防護施設を記入すること。

(5) 防護施設の設計図

(6) 運搬計画図

(注)運搬先の位置、名称、地形、面積及び付近の物件を記入すること。

(7) 事業を請負わせる又は委託する場合、その契約書又は契約書（案）の写し

[坑廃水処理設備改修]

1. 補助対象鉱山の名称

2. 坑廃水流出の状況

(1) 処理すべき排出口等の鉱山施設名

(2) 処理すべき坑廃水の量及び水質

3. 事業の内容

(1) 処理の方法及び系統

イ 施設の種類、数及び最大能力

ロ 処理により沈でん物を生ずるときはその量及び処理方法

(2) 処理に要する薬剤の種類及びその投入量

(3) 処理に要する人員

(4) 処理後の目標水質及び緊急時の対策等

(5) 事業により見込まれるエネルギーの削減効果等

(附帯事業の場合)

1. 当該事業に要した道路つけ（道路の構造、幅員、長さ等）

2. その他の附帯事業の内容

4. 事業の実施における管理体制

(1) 処理事業の実施における安全面及び環境面に関する管理体制及びその内容

(2) 処理水の水質管理方法

5. 添付書類

(1) 坑廃水処理系統図（関係河川名も明示すること。）

(2) 処理施設図（平面図、断面図）

(3) 事業を請負わせる又は委託する場合、その契約書又は契約書（案）の写し

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

事業費明細書
(〇〇鉱山分)

1. 総括表

(単位：円)

費目	費目の細目	補助対象経費	補助金額
本事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小計		
附帯事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小計		
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費 税相当額 小計		
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費 税相当額 小計		
事業雑費	事業雑費 消費税及び地方消費 税相当額 小計		
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費 税相当額 小計		
合計			

2. 個 表

事業対象物件名

(単位：円)

費目	費目の細目	補助対象経費	補助金額	備考
本事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小 計			
附帯事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小 計			
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費 税相当額 小 計			
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費 税相当額 小 計			
事業雑費	事業雑費 消費税及び地方消費 税相当額 小 計			
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費 税相当額 小 計			
合 計				

- (注) 1. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。
 2. 備考欄に費目の細目ごとに直営、委託、請負の別を記載すること。
 3. 同一細目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

3. 費目別内訳表

(1) 本事業費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(2) 附帯事業費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(3) 測量及び試験費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(4) 用地費及び補償費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(5) 事業雑費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(6) 事務経費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助
金交付決定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった〇〇〇鉱山に係る
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金については、補助金等に
係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号、以下「適正化法」と
いう。）第6条第1項及び休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助
金交付要綱（以下「交付要綱」という。）の規定により、下記のとおり交付することに決
定したので、同法第8条及び交付要綱第8条第1の規定により通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付け 第 号を
もって申請のあった〇〇〇鉱山に係るものであって、その内容は申請書記載のとおりと
する。
2. 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。
ただし、補助事業の内容が変更された場合において、補助対象経費又は補助金の額に
変更が生じたときは別に通知するところによる。

補助対象経費	円
補助金額	円

3. 経費の配分

(単位：円)

費 目	補助対象経費	補助金額
本事業費		
附帯事業費		
測量及び試験費		
用地費及び補償費		
事業雑費		
事務経費		
合 計		

4. 補助金の交付を受けた地方公共団体は、適正化法、その他の法令及び交付要綱に従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

- (1) 適正化法第17条の規定による交付決定の取消、第18条の規定による補助金の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。
- (2) 適正化法第29条から第31条まで及び第33条第2項の規定による罰則。
- (3) 相当の期間、補助金の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
- (4) 当省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
- (5) 補助事業者の名称及び不正の内容の公表。

5. 補助金の交付を受けた地方公共団体は、補助事業に従事した時間等を明らかにするため、以下の帳簿等を日々作成しなければならない。

- (1) 補助事業に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
- (2) 前号の者が実際に補助事業に従事した時間を証明するに足る帳簿等

6. 補助金の交付を受けた地方公共団体は、本事業の実施に当たっては、公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年3月31日法律第18号）にのっとり、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約を行い、事業の品質を確保することに留意すること。

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金
交付申請取下届

令和 年 月 日付け 第 号をもって休廃止鉱山の鉱害防止に係るエ
ネルギー使用合理化事業費補助金の補助金交付決定の通知を受けましたが、当該決定の通
知に係る補助金の交付の申請は、下記により取り下げます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 取り下げようとする事業の種類
5. 取り下げの理由

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業の計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けました休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業について下記のとおり内容を変更したいので、変更部分に係る事業計画書及び変更に伴う事業費対照表を添えて申請します。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 事業を変更しようとする理由
6. 変更事業の内容
7. 事業の着手及び完了予定年月日

変更に伴う事業費対照表（〇〇〇鉱山分）

1. 総括表

(単位:円)

費目	費目の細目	変更前		変更後	
		補助対象 経費	補助金額	補助対象 経費	補助金額
本事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
附帯事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
事業雑費	事業雑費 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費 税相当額 小計				
合計					

2. 個 表

計画を変更した事業対象物件名：

(単位：円)

費 目	費目の細目	変更前		変更後		備考
		補助対象 経費	補助金額	補助対象 経費	補助金額	
本事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小 計					
附帯事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費 税相当額 小 計					
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費 税相当額 小 計					
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費 税相当額 小 計					
事業雑費	事業雑費 消費税及び地方消費 税相当額 小 計					
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費 税相当額 小 計					
合 計						

注1. 様式3の費目別内訳表を対照表の形式にした費目別内訳対照表を添付すること。

2. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。

3. 備考欄に費目ごとに直営、委託、請負の別を記載すること。

4. 同一細目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業の
計画変更承認通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった〇〇〇鉱山に係る
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業の計画変更承認申請については、
下記のとおり承認したので、交付要綱第8条第2項の規定により通知します。

記

1. 補助対象経費及び補助金

補助対象経費	円
補助金額	円

2. 経費の配分 (単位：円)

費目	補助対象経費	補助金額
本事業費		
附帯事業費		
測量及び試験費		
用地費及び補償費		
事業雑費		
事務経費		
合計		

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

様式 8 (第13条関係)

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業進捗
状況報告書 (第 /四半期分)

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業第 /四半期の
進捗状況を下記のとおり報告します。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類

5. 事業の進捗状況 (単位：円)

事業の内容	計画事業費 (a)	第 /四半期 末までの実施事 業費 (b)	第 /四半期 の実施事業費 (c)	進 捗 率 (%) $\left\{ \frac{(b) + (c)}{(a)} \right\}$

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業
〔着手延期〕届
〔中止〕

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受け
ました休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業を下記のとおり〔着手延期〕
〔中止〕
したいので届け出ます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 事業の着手延期（又は中止）しようとする理由
6. 事業の着手延期（又は中止）の期間
7. 事業の今後の計画

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業完了延期届

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けました休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業の完了を下記理由により延期したいので届け出ます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 事業完了を延期しようとする理由
6. 事業完了の予定年月日

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

様 式 11 (第15条関係)

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業
〔着手延期〕
〔30日以上中止〕
〔完了延期〕 について

令和 年 月 日付け 第 号をもって届出のありました上記については承認します。ただし、交付要綱第15条の規定により下記のとおり指示します。

記

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業 $\left(\begin{array}{c} \text{着 手} \\ \text{再 開} \end{array} \right)$ 届

令和 年 月 日付け 第 号をもって $\left(\begin{array}{c} \text{通 知} \\ \text{承 認} \end{array} \right)$ のあった休廃止鉱山の鉱

害防止に係るエネルギー使用合理化事業を下記のとおり $\left(\begin{array}{c} \text{着 手} \\ \text{再 開} \end{array} \right)$ しましたので届け出
ます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 再開に至るまでの経緯（中止又は延期の場合記載）
6. 事業着手（又は再開）年月日
7. 事業完了予定年月日

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業実績報告書

令和 年 月 日をもって休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業が完了しましたので、事業報告書及び事業費決算書を添えて届け出ます。

記

1. 補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 事業の着手及び完了年月日
6. 事業の概要

事業の内容	計画事業量	事業量 (実績)	備考

7. 事業費決算額

(単位：円)

費 目	交付決定額	決算額	備 考
本事業費			
附帯事業費			
測量及び試験費			
用地費及び補償費			
事業雑費			
事務経費			
合 計			

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

〇〇〇鉱山に係る事業報告書

[鉱害防止事業]

(坑廃水の集水、導水若しくは処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の設置又は改修事業の場合)

1. 集水、導水施設の構造及び仕様
2. 坑廃水処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の種類、構造及び仕様
3. 実施方法
4. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
5. 事業により見込まれるエネルギーの削減効果等

(附帯事業の場合)

1. 当該事業に要した道路つけ(道路の構造、幅員、長さ等)
 2. その他の附帯事業の実績
- (注)いずれの場合も事業完成図(平面図、断面図)を添付すること。

[坑廃水処理設備改修]

1. 処理の方法及び系統
 - (1) 施設の種類、数及び最大能力
 - (2) 処理により沈でん物が生ずるときはその量及び処理方法
2. 処理に要した薬剤の種類及びその投入量
3. 処理に要した延人員
4. 処理後における目標水質の達成率及び緊急時にとった措置等
5. 事業により見込まれるエネルギーの削減効果等

(附帯事業の場合)

1. 当該事業に要した道路つけ(道路の構造、幅員、長さ等)
 2. その他の附帯事業の実績
- (注)いずれの場合にも事業完成図(平面図、断面図)を添付すること。

様式 15 (第17条関係)

〇〇〇〇鉱山に係る事業費決算書

1. 総括表

(単位：円)

区分	事項 費目	交付決定		実支出		確定 見込額	備考
		補助対象 経費	補助金額	補助対象 経費	補助金額		
支出	本事業費						
	附帯事業費						
	測量及び試験費						
	用地費及び補償費						
	事業雑費						
	事務経費						
	計						
収入	国庫補助金						
	地方公共団体負担 金						
	その他						
	計						

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

- (注) 1. 事業費決算書として様式3の費目別内訳表を添付すること。
2. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。
 3. 備考欄には費目の細目ごとに直営、委託、請負の別及び流用金額の流用元と流用先を記載すること。
 4. 同一細目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番又はB列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金の確定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付の決定をした令和 年度
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金について〇〇〇鉱山に係
る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業実績報告書及び事業費決算書の
審査並びに現地調査を行った結果、交付すべき補助金の額を金 円と確定した
ので、交付要綱第18条第1項の規定により通知します。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金交付要綱第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 補助金額 (交付要綱第18条第1項による額の確定額) 円
3. 補助金の確定時における補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円
4. 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円
5. 補助金返還相当額 (4. - 3.) 円

注) 別紙として積算の内訳を添付すること。

年 月 日

経済産業大臣又は経済産業局長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業
費補助金精算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の確定通知を受けました
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金の精算払いを受けたいの
で下記のとおり請求します。

記

(単位：円)

補助金確定額	概算払受領額	精算払請求額	備考

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

経済産業大臣又は経済産業局長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業
費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のあり
ました休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金の概算払いを受け
たいので下記のとおり請求します。

記

1. 請求金額 (単位：円)

補助金交付決定額	概算払請求額	備考
		進捗率 %
		既受取額
	(交付決定額× %)	差引残額

2. 概算払を必要とする理由

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

取得財産管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考
				円	円				

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

様式 21 (第23条関係)

取得財産明細書 (令和 年度)

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考
				円	円				

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第24条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア)不動産、(イ)船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、(ウ)(ア)(イ)に掲げるものの従物、(エ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(オ)無形資産、(カ)その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助
金財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のあり
ました、〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業により
取得しました財産の処分を行いたいので、交付要綱第24条第3項の規定に基づき申請し
ます。

記

1. 交付決定年月日 令和 年 月 日 第 号
 交付決定事業金額 円
 交付決定補助金額 円
2. 確定年月日 令和 年 月 日 第 号
 確定事業金額 円
 確定補助金額 円

3. 処分しようとする財産及びその理由

財産等の名称	規格	数量	単位	取得金額	処分の方法	処分の理由

4. 相手方（住所、氏名、使用の場所等）

5. 処分の条件

- (注) 1. 処分の方法には、売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載すること。
 2. 相手方及び処分の条件には、売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等に相手のあ
 る場合、それぞれの相手及び条件について記載すること。

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

地方公共団体の名称及びその長の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助
金財産処分収入報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のあり
ました、〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業により
取得しました財産の処分により収入金がありましたので、交付要綱第24条第4項の規定
に基づき報告します。

記

1. 交付決定年月日 令和 年 月 日 第 号
 交付決定事業金額 円
 交付決定補助金額 円
2. 確定年月日 令和 年 月 日 第 号
 確定事業金額 円
 確定補助金額 円
3. 収入金の合計額 円

4. 処分した財産及び収入金の内容

財産等の名称	数量	取得単価	取得 年月日	処分 年月日	処分によ る収入金	処分の方法
合 計			—	—		—

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の住所

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金
交付申請書

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費の補助金として金 円
の交付を受けたいので事業計画書及び事業費明細書を添えて申請します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称及び鉱種名
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 鉱害の状況等
 - (1) 事業を実施する箇所の状況
 - (2) 予想される鉱害の種類及び規模
 - (3) 事業を必要とする理由
5. 事業計画の概要
事業の内容、事業箇所、事業の規模等
6. 事業による効果
見込まれるエネルギーの削減効果等
7. 事業遂行計画
事業の内容、事業費等についての年次計画、事業の実施順序等
8. 事業の着手及び完了予定年月日

9. 坑廃水処理設備改修補助事業の経費の配分及び調達方法

(単位：円)

費目		事項	坑廃水処理設備改修経費	補助対象経费率	坑廃水処理設備改修補助対象経費	補助金額
支出	本事業費					
	附帯事業費 測量及び試験費 用地費及び補償費 事業雑費 事務経費					
	合計					
収入	国庫補助金					
	地方公共団体負担 坑廃水処理事業者負担					
	合計					

(注) 交付要綱第50条第3項に係るものについては、「補助対象経费率」を「特措法第13条第3項に規定する指定特定施設に係る鉱害防止事業基金の運用により生ずる収入」と読み替えること。

10. 添付資料

(1) 鉱害の状況を説明する資料

イ 坑廃水処理補助対象鉱山の位置を示す図面

ロ 水質の分析値等に関する資料

ハ 事業箇所とその下流において鉱害を発生するおそれのある物件の関係を示す図面

(2) 事業実施に伴う利害関係者の同意書

(3) 事業の実施中及び完成後における安全面及び環境面に関して、責任の所在が明確となる保安管理機構表等の資料

(4) 坑廃水処理設備改修補助対象経費を算出する基礎とした資料

(5) 事業の実施中及び完成後において当該事業の管理者となるべき当該人の事業及び当該施設の管理（安全面及び環境面を含む）に関する誓約書

(6) 坑廃水処理事業者が地方公共団体ではない場合は、次に掲げる事項を記載した資料

イ 坑廃水処理事業者の営む主な事業

ロ 坑廃水処理事業者の資産及び負債に関する事項

ハ 坑廃水処理事業者の経費のうち補助金によって賄われる部分以外の部分の負担者、負担額及び負担方法

ニ 申請者の役員等名簿

(注) 補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合

合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

役員名簿（記載例）

氏名カナ	氏名漢字	生年月日				性別	会社名	役職名
		和暦	年	月	日			
ケンレン ジツシ	訓練 実施	S	30	03	04	M	株式会社訓練	代表取締役社長
トウホク イチロウ	東北 一郎	S	40	01	01	M	株式会社訓練	常務取締役
カンサイ ハナコ	関西 花子	S	45	12	24	F	株式会社訓練	取締役営業本部長

（注）

役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で1マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で1マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は2桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

また、外国人については、氏名欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

事業計画書

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称

2. 坑廃水流出の状況

- (1) 処理すべき排出口等の鉱山施設名
- (2) 処理すべき坑廃水の量及び水質

3. 事業の内容

(坑廃水の集水、導水若しくは処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の改修事業の場合)

- (1) 集水、導水施設の構造及び仕様
- (2) 坑廃水処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の種類、構造及び仕様
- (3) 実施方法
- (4) 使用する材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
- (5) 事業により見込まれるエネルギーの削減効果等

(附帯事業の場合)

- (1) 当該事業に要する道路つけ(道路の構造、幅員、長さ等)
- (2) その他の附帯事業の内容

4. 事業の実施における管理体制

- (1) 処理事業の実施における安全面及び環境面に関する管理体制及びその内容
- (2) 処理水の水質管理方法

5. 添付書類

- (1) 坑廃水処理系統図(関係河川名も明示すること。)
- (2) 処理施設図(平面図、断面図)
- (3) 事業対象物件の位置図
- (4) 事業計画図(平面図、断面図)
(注)現状と計画を区別して作成し、事業対象物件の名称、地形、付近の物件並びにかん止堤等の防護施設を記入すること。
- (5) 防護施設の設計図
- (6) 運搬計画図
(注)運搬先の位置、名称、地形、面積及び付近の物件を記入すること。
- (7) 事業を請負わせる又は委託する場合、その契約書又は契約書(案)の写し

事業費明細書
(〇〇鉱山分)

1. 総括表

(単位：円)

費目	費目の細目	坑廃水処理設備改修経費	坑廃水処理設備改修補助対象経費	補助金額
本事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費税相当額 小計			
附帯事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費税相当額 小計			
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費税相当額 小計			
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費税相当額 小計			
事業雑費	事業雑費 消費税及び地方消費税相当額 小計			
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費税相当額 小計			
合 計				

2. 個 表

事業対象物件名：

(単位：円)

費目	費目の細目	坑廃水処理設備改修経費	坑廃水処理設備改修補助対象経費	補助金額	備考
本事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費税相当額 小 計				
附帯事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費税相当額 小 計				
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費税相当額 小 計				
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費税相当額 小 計				
事業雑費	事業雑費 消費税及び地方消費税相当額 小 計				
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費税相当額 小 計				
合 計					

- (注) 1. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。
 2. 備考欄に費目の細目ごとに直営、委託、請負の別を記載すること。
 3. 同一項目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

3. 費目別内訳表

(1) 本事業費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(2) 附帯事業費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(3) 測量及び試験費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(4) 用地費及び補償費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(5) 事業雑費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

(6) 事務経費内訳表

(単位：円)

費目	事業種	種別	細別	単位	数量	単価	金額	摘要
消費税及び地方 消費税相当額								
計								

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金
交付決定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった〇〇〇鉱山に係る
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金については、補助金等に
係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号、以下「適正化法」と
いう。）第6条第1項及び休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助
金交付要綱（以下「交付要綱」という。）の規定により、下記のとおり交付することに決
定したので、同法第8条及び交付要綱第31条第1項の規定により通知します。

記

1. 補助金の交付の対象となる事業は、令和 年 月 日付け 第 号を
もって申請のあった〇〇〇鉱山に係るものであって、その内容は申請書記載のとおりと
する。
2. 坑廃水処理設備改修補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。
ただし、坑廃水処理設備改修補助事業の内容が変更された場合において坑廃水処理設
備改修補助対象経費又は補助金の額に変更が生じたときは別に通知するところによる。

坑廃水処理設備改修経費	円
坑廃水処理設備改修補助対象経費	円
補助金額	円

3. 経費の配分

(単位：円)

費目	坑廃水処理設備 改修経費	坑廃水処理設備改 修補助対象経費	補助金額
本事業費			
附帯事業費			
測量及び試験費			
用地費及び補償費			
事業雑費			
事務経費			
合計			

4. 補助金の交付を受けた坑廃水処理事業者は、適正化法、その他の法令及び交付要綱に従わなければならない。

なお、これらの規定に違反する行為がなされた場合、次の措置が講じられ得ることに留意すること。

- (1) 適正化法第17条の規定による交付決定の取消、第18条の規定による補助金の返還及び第19条第1項の規定による加算金の納付。
- (2) 適正化法第29条から第32条までの規定による罰則。
- (3) 相当の期間、補助金の全部又は一部の交付決定を行わないこと。
- (4) 当省の所管する契約について、一定期間指名等の対象外とすること。
- (5) 補助事業者の名称及び不正の内容の公表。

5. 補助金の交付を受けた坑廃水処理事業者は、前項に定めるもののほか、当該事業の実施に関し、産業保安監督部長が指示した保安に関する事項を遵守しなければならない。

6. 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額することとなる。

7. 補助金の交付を受けた坑廃水処理事業者は、補助事業に従事した時間等を明らかにするため、以下の帳簿等を日々作成しなければならない。

- (1) 補助事業に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等
- (2) 前号の者が実際に補助事業に従事した時間を証明するに足る帳簿等

(注) 6. の条件については、交付申請書において、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでない場合に適用する。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金
交付申請取下届

令和 年 月 日付け 第 号をもって休廃止鉱山の鉱害防止に係るエ
ネルギー使用合理化事業費補助金の補助金交付決定の通知を受けましたが、当該決定の通
知に係る補助金の交付の申請は、下記により取り下げます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 取り下げようとする事業の種類
5. 取り下げの理由

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業の計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けました休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業について下記のとおり内容を変更したいので、変更部分に係る事業計画書及び変更に伴う事業費対照表を添えて申請します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 事業を変更しようとする理由
6. 変更事業の内容
7. 事業の着手及び完了予定年月日

変更に伴う事業費対照表（〇〇〇鉱山分）

1. 総括表

（単位：円）

費目	費目の細目	変更前			変更後		
		坑廃水処理設備改修経費	坑廃水処理設備改修補助対象経費	補助金額	坑廃水処理設備改修経費	坑廃水処理設備改修補助対象経費	補助金額
本事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費税相当額 小計						
附帯事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方消費税相当額 小計						
測量及び試験費	測量及び試験費 消費税及び地方消費税相当額 小計						
用地費及び補償費	用地費及び補償費 消費税及び地方消費税相当額 小計						
事業雑費	事業雑費 消費税及び地方消費税相当額 小計						
事務経費	事務経費 消費税及び地方消費税相当額 小計						
合計							

2. 個 表

計画を変更した事業対象物件名：

(単位：円)

費 目	費目の細目	変更前			変更後			備考
		坑廃水 処理設 備改修 経費	坑廃水 処理設 備改修 補助対 象経費	補助金 額	坑廃水 処理設 備改修 経費	坑廃水 処理設 備改修 補助対 象経費	補助金 額	
本事業費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方 消費税相当額 小 計							
附帯事業 費	直接事業費 間接事業費 共通仮設費 現場管理費 一般管理費等 消費税及び地方 消費税相当額 小 計							
測量及び 試験費	測量及び試験費 消費税及び地方 消費税相当額 小 計							
用地費及 び補償費	用地費及び補償 費 消費税及び地方 消費税相当額 小 計							
事業雑費	事業雑費 消費税及び地方 消費税相当額 小 計							
事務経費	事務経費 消費税及び地方 消費税相当額 小 計							
合 計								

注1. 様式26の費目別内訳表を対照表の形式にした費目別内訳対照表を添付すること。

2. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。

3. 備考欄に費目ごとに直営、委託、請負の別を記載すること。

4. 同一細目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業の計
画変更承認通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって申請のあった〇〇〇鉱山に係る
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業の計画変更承認申請については、
下記のとおり承認したので、交付要綱第33条第2項の規定により通知します。

記

1. 坑廃水処理設備改修補助対象経費及び補助金額

坑廃水処理設備改修経費	円
坑廃水処理設備改修補助対 象経費	円
補助金額	円

2. 経費の配分

(単位：円)

費 目	坑廃水処理経費	坑廃水処理補助 対象経費	補助金額
本事業費			
附帯事業費			
測量及び試験費			
用地費及び補償費			
事業雑費			
事務経費			
合 計			

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業進捗状況報告書 (第 /四半期分)

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業第 /四半期の進捗状況を下記のとおり報告します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類

5. 事業の進捗状況 (単位：円)

事業の内容	計画事業費 (a)	第 /四半期 末までの実施事 業費 (b)	第 /四半期 の実施事業費 (c)	進 捗 率 (%) $\left\{ \frac{(b) + (c)}{(a)} \right\}$

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業

〔着手延期〕
〔中止〕 届

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受け
ました休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業を下記のとおり〔着手延期〕
〔中止〕
したいので届け出ます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 事業の着手延期（又は中止）しようとする理由
6. 事業の着手延期（又は中止）の期間
7. 事業の今後の計画

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業完了延期届

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知を受けました休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業の完了を下記理由により延期したいので届け出ます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 事業完了を延期しようとする理由
6. 事業完了の予定年月日

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

様式 34 (第38条関係)

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業
〔着手延期〕
〔30日以上中止〕
〔完了延期〕
について

令和 年 月 日付け 第 号をもって届出のあった上記については承認します。ただし、交付要綱第38条の規定により下記のとおり指示します。

記

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業 $\left(\begin{array}{c} \text{着 手} \\ \text{再 開} \end{array} \right)$ 届

令和 年 月 日付け 第 号をもって $\left(\begin{array}{c} \text{通 知} \\ \text{承 認} \end{array} \right)$ のありました休廃

止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業を下記のとおり $\left(\begin{array}{c} \text{着 手} \\ \text{再 開} \end{array} \right)$ しました
ので届け出ます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 再開に至るまでの経緯（中止又は延期の場合記載）
6. 事業着手（又は再開）年月日
7. 事業完了予定年月日

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業実績報告書

令和 年 月 日をもって休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業が完了しましたので、事業報告書及び事業費決算書を添えて届け出ます。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 事業対象物件の名称
3. 事業対象物件の所在地
4. 事業の種類
5. 事業の着手及び完了年月日
6. 事業の概要

事業の内容	計画事業量	事業量 (実績)	備考

7. 事業費決算額

(単位：円)

費 目	交付決定額	決算額	備 考
本事業費			
附帯事業費			
測量及び試験費			
用地費及び補償費			
事業雑費			
事務経費			
合 計			

(注) 補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

〇〇〇鉱山に係る事業報告書

(坑廃水の集水、導水若しくは処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の改修事業の場合)

1. 集水、導水施設の構造及び仕様
2. 坑廃水処理(沈でん物のたい積等を含む。)施設の種類、構造及び仕様
3. 実施方法
4. 使用した材料並びに機械器具の名称、種類、形式、容量及び使用台数
5. 事業により見込まれるエネルギーの削減効果等

(附帯事業の場合)

1. 当該事業に要した道路つけ(道路の構造、幅員、長さ等)
2. その他の附帯事業の実績

(注)いずれの場合にも次に掲げる書類を添付すること。

1. 坑廃水処理系統図(関係河川名も明示すること。)
2. 処理施設図(平面図、断面図)
3. 事業対象物件の位置図
4. 事業完成図(平面図、断面図)

(注)計画と実績を区別して作成し、事業対象物件の名称、地形、付近の物件並びにかん止堤等の防護施設を記入すること。

5. 防護施設の完成図
6. 運搬実施図(運搬先の位置、名称、地形、面積及び付近の物件を記入すること。)

〇〇〇鉱山に係る事業費決算書

1. 総括表

(単位：円)

区分	事 項 費 目	交付決定			実支出			確定見 込額	備考
		坑廃水 処理設 備改修 経費	坑廃水処 理設備改 修補助対 象経費	補助 金額	坑廃水 処理設 備改修 経費	坑廃水処 理設備改 修補助対 象経費	補助 金額		
支 出	本事業費		—	—		—	—		
	附帯事業費								
	測量及び試験 費								
	用地費及び補 償費								
	事業雑費								
	事務経費								
	計								
収 入	国庫補助金								
	地方公共団体 負担金								
	坑廃水処理事 業者負担								
	計								

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

- (注) 1. 事業費決算書として様式26の費目別内訳表を添付すること。
2. 必要な場合は代価表及び計算書を添付すること。
 3. 備考欄には費目の細目ごとに直営、委託、請負の別及び流用金額の流用元と流用先を記載すること。
 4. 同一細目で直営、委託、請負のそれぞれに係るものは、係るものすべてを記載すること。
 5. 交付要綱第50条第3項に係るものについては、「特措法第13条第3項に規定する指定特定施設に係る鉾害防止事業基金の運用により生ずる収入」を記載した書面を添付すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番又はB列4番を使用すること。

番 号
年 月 日

あて

産業保安監督部長名

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金の確定通知書

令和 年 月 日付け 第 号をもって交付の決定をした令和 年度
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金について〇〇〇鉱山に係
る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業実績報告書及び事業費決算書の
審査並びに現地調査を行った結果、交付すべき補助金の額を金 円と確定した
ので、交付要綱第41条第1項の規定により通知します。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金交付要綱第42条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 坑廃水処理補助対象鉱山の名称
2. 補助金額 (交付要綱第41条第1項による額の確定額) 円
3. 補助金の確定時における補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円
4. 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 円
5. 補助金返還相当額 (4. - 3.) 円

注) 別紙として積算の内訳を添付すること。

年 月 日

経済産業大臣又は経済産業局長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業
費補助金精算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の確定通知を受けました
休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金の精算払いを受けたいの
で下記のとおり請求します。

記

(単位：円)

補助金確定額	概算払受領額	精算払請求額	備考

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

経済産業大臣又は経済産業局長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業
費補助金概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のあり
ました休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金の概算払いを受け
たいので下記のとおり請求します。

記

1. 請求金額 (単位：円)

補助金交付決定額	概算払請求額	備考
		進捗率 %
		既受取額
	(交付決定額× %)	差引残額

2. 概算払を必要とする理由

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

様式 43 (第46条関係)

取得財産管理台帳

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考
				円	円				

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第47条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

様式 44 (第46条関係)

取得財産明細書 (令和 年度)

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	耐用年数	保管場所	備考
				円	円				

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第47条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、(ア)不動産、(イ)船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、(ウ)(ア)(イ)に掲げるものの従物、(エ)車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、(オ)無形資産、(カ)その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助
金財産処分承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のあり
ました、〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業により
取得しました財産の処分を行いたいので、交付要綱第47条第3項の規定に基づき申請し
ます。

記

1. 交付決定年月日 令和 年 月 日 第 号
交付決定事業金額 円
交付決定補助金額 円
2. 確定年月日 令和 年 月 日 第 号
確定事業金額 円
確定補助金額 円

3. 処分しようとする財産及びその理由

財産等の名称	規格	数量	単位	取得金額	処分の方法	処分の理由

4. 相手方（住所、氏名、使用の場所等）

5. 処分の条件

- (注) 1. 処分の方法には、売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等の別を記載すること。
2. 相手方及び処分の条件には、売却、譲渡、交換、貸与、担保提供等に相手のあ
る場合、それぞれの相手及び条件について記載すること。

備考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。

年 月 日

産業保安監督部長 殿

坑廃水処理事業者の名称及びその代表者の氏名

令和 年度休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助
金財産処分収入報告書

令和 年 月 日付け 第 号をもって補助金の交付決定の通知のあり
ました、〇〇〇鉱山に係る休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業により
取得しました財産の処分により収入金がありましたので、交付要綱第47条第4項の規定
に基づき報告します。

記

1. 交付決定年月日 令和 年 月 日 第 号
交付決定事業金額 円
交付決定補助金額 円
2. 確定年月日 令和 年 月 日 第 号
確定事業金額 円
確定補助金額 円
3. 収入金の合計額 円

4. 処分した財産及び収入金の内容

財産等の名称	数量	取得単価	取得年 月日	処分年 月日	処分による収 入金	処分の方法
合 計			—	—		—

備 考 この様式の大きさは、日本産業規格A列4番を使用すること。